

時事の話題

京都市長選・門川氏の当選について

僅差での当選であり、市民への感謝の気持ちと緊張感を持って市政運営を行ってほしい。

本所からの要望としては、京都府・京都市・経済界の協調路線を一層前進させ、引き続き緊密な連携のもと、「ニュー京商ビジョン」を着実に推進していきたい。

また、経済政策をはじめとしたマニフェストの実現、行財政改革の推進にリーダーシップを発揮していただきたい。とくに、「知恵産業」を創出するための支援施策、地場産業・中小企業・伝統産業を元気にするための施策などには、全面的に協力する。

加えて、京都の都市格を向上させるため、京都創生の推進や都市基盤の整備にも引き続き力を入れていただきたい。

京都経済の景況について

上場企業の 3 四半期決算がほぼ出揃い、長引く原材料価格の高騰、サブプライム住宅ローン問題による米国経済の減速や円高ドル安が、企業業績に影響を与えている。個人消費の落ち込みからも、減速感が浮き彫りになってきた。

政府には、早急に経済成長を軸とした景気対策を打ち出すようお願いしたい。具体的には、法人税や個人所得税の暫定的な減税などにより、内需の増加を図っていただきたい。また、中小企業の年度末の資金需要の高まりに対しても着実に対処してほしい。

生活者・消費者視点の政治について

昨年から食品偽装が相次ぎ、問題発生時の関係省庁・企業の初動の遅さが指摘されている。福田首相が「生活者・消費者視点の政治」を提唱され、消費者行政の一元化の方針を打ち出されたことを評価したい。各行政機関が国民の立場に立って、情報を共有し、機関の枠を越えて問題の解決にあたり、縦割り行政の弊害を解消していくべきだ。

一方、各企業は、コンプライアンスや情報公開を徹底するとともに、厳格な品質管理を行っていかなければならない。本所では、食品・名産部会の主催で危機管理対策セミナーを開催するなど、コンプライアンス意識の周知に努めている。会員企業には、顧客の信頼を裏切らないという強い意識を持ち、企業経営に取り組んでいただきたい。それが、京都の都市格の向上につながっていくと考えている。

温室効果ガスの国内排出権取引について

福田首相直轄の「地球温暖化問題に関する懇談会」が 3 月からスタートし、経済産業省でも国内排出権取引について検討が始まった。地球温暖化をはじめとする環境への対応は、議

定書以降も企業にとって避けて通れない課題だ。京都は議定書発効の地として、社会・産業・生活のあらゆる分野で、省エネ、省資源などに取り組んできたが、新たな取り組みを検討していく時期になっている。

今後は中小企業や小規模事業者にも環境、温暖化ガス削減に対する意識を持ってもらえるよう、本所でも普及啓発や自主目標設定などについて検討を始めたいと考えている。

京都商工会議所の動き

京都創造者大賞 2008 について

今年で2回目を迎える京都創造者大賞の募集要項が決定した。

京都には守るべきものを守りながら、創造性にあふれた活動を続け、京都ブランドのイメージアップや京都の都市格向上に成果をあげている事例が多くある。本賞は、こうした取り組みを行っている個人や団体の功績をたたえ、国内外に広く知らしめるもの。10年、20年と継続して、日本を代表するような顕彰制度となるよう、多くの方に認知してもらい、京都を代表する素晴らしい多くの事例を応募・推薦していただきたい。

記者からの質問事項

京都市長選での相乗り批判について、また僅差になった理由について

地方の首長選挙は、ビジョンや施策、人柄を中心に候補者が選定されることがふさわしい。単純に国の政治構造を当てはめるべきではない。

僅差の理由は、低投票率、相乗り・庁内候補への批判、与党三会派相乗りへの楽観ムード、門川氏の立候補表明が遅れたこと、政党間の足並みが揃わなかったことなどが挙げられる。

温室効果ガスの自主目標設定の具体案について

目標設定の義務化は考えていない。具体案については、環境対策特別委員会での検討結果を待ちたい。中小企業や小規模企業を巻き込んだ地域全体での取り組みとしたい。

道路特定財源の一般財源化や交通網の整備について

京都の地域・経済活性化のためには、北部と南部の間のヒトやモノの流れを活発化することが大切だ。京都縦貫道や第二名神高速道路など、真に必要な道路は、関係機関の調整のうえ促進する必要がある。

道路特定財源については、京都府・京都市とともに一貫して維持継続を要望してきた。自民党、民主党の協議の結果を受け止めて、今後の対応を見極めて行きたい。

関西文化学術研究都市の今後について

学研都市のサードプランの大きな目標は、これまでの研究成果を新産業創出、起業家の輩出につなげていくことだ。そのためには株式会社けいはんなが運営する「けいはんなプラザ」を中心に都市の一体的な運営を強化することが重要になる。株式会社けいはんなの再生計画について、京都府や関経連、金融機関などで協議中だが、ナショナルプロジェクトとして今後も都市づくりを続けていくことが、技術立国・日本がとるべき方向性だろう。

以 上